

平成 24 年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 1 2 1 号
平成 2 5 年 7 月 3 1 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博
いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成 2 4 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 4 年度
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1) 経営成績	6
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
	むすび	17

平成24年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月1日から平成25年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	46,290	46,700	△410	△0.9
給 水 人 口 (人)	46,256	46,642	△386	△0.8
給 水 件 数 (件)	16,069	15,952	117	0.7
家 庭 用 (件)	15,464	15,342	122	0.8
官 公 署 用 (件)	142	143	△1	△0.7
営 業 用 (件)	463	467	△4	△0.9
年間総配水量 (m ³)	6,728,758	6,593,701	135,057	2.0
1 日平均配水量 (m ³)	18,434	18,064	370	2.0
年間総有収水量 (m ³)	5,476,730	5,439,345	37,385	0.7
1 日最大配水量 (m ³)	21,903	21,848	55	0.3
有 収 率 (%)	81.4	82.5	△1.1	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 46,290 人で、前年度に比べ 410 人(0.9%)減少している。また、給水人口は 46,256 人で、前年度に比べ 386 人(0.8%)減少している。

イ 給水件数

給水件数は 16,069 件で、前年度に比べ 117 件(0.7%)増加している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,728,758 m³で、前年度に比べ 135,057 m³(2.0%)増加している。

エ 1 日平均配水量・1 日最大配水量

1 日平均配水量は 18,434 m³で、前年度に比べ 370 m³(2.0%)増加し、1 日最大配水量は 21,903 m³で、前年度に比べ 55 m³(0.3%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,476,730 m³で、前年度に比べ 37,385 m³(0.7%)増加している。有収率は 81.4%で、前年度(82.5%)に比べ 1.1%減少している。

(2) 主な建設改良事業

当年度は、建設改良工事として簡易水道統合整備事業に伴う配水池機械電気工事 1 件 94,666,950 円、送水管布設工事 3 件 27,759,900 円、舗装復旧工事 4 件 37,810,500 円、畑毛・塩崎地内配水管布設替工事等 8 件 53,517,450 円、畑毛地内減圧弁バイパス管布設工事 1 件 1,420,650 円、上水道施設電気計装設備更新工事(大安町一円) 1 件 69,374,550 円、員弁管理棟ポンプ制御用シーケンサ更新工事 1 件 4,882,500 円、受託給水工事として、員弁町上笠田宅地造成に伴う水道管布設工事 1 件 2,567,250 円となっている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	902,906,000	924,093,415	21,187,415	102.3
営業収益	832,225,000	859,182,850	26,957,850	103.2
営業外収益	70,681,000	64,888,205	△5,792,795	91.8
特別利益	0	22,360	22,360	0.0
水道事業費用	890,604,000	827,646,448	62,957,552	92.9
営業費用	732,316,000	681,111,293	51,204,707	93.0
営業外費用	155,788,000	145,241,515	10,546,485	93.2
特別損失	2,500,000	1,293,640	1,206,360	51.7

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 24 年度 (円)	平成 23 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	924,093,415	920,061,422	4,031,993	0.4

営業収益	859,182,850	828,587,341	30,595,509	3.7
営業外収益	64,888,205	91,307,541	△26,419,336	△28.9
特別利益	22,360	166,540	△144,180	△86.6
水道事業費用	827,646,448	844,174,906	△16,528,458	△2.0
営業費用	681,111,293	682,017,961	△906,668	△0.1
営業外費用	145,241,515	160,896,065	△15,654,550	△9.7
特別損失	1,293,640	1,260,880	32,760	2.6

ア 水道事業収益

予算額 902,906,000 円に対して、決算額は 924,093,415 円で、予算額に比べ 21,187,415 円の増収となり、収入率は 102.3%である。これは主に、営業収益において、一部の料金改正により、給水収益が 29,764,660 円の増収によるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 825,764,660 円、他会計負担金 31,359,050 円、営業外収益では他会計補助金 61,432,000 円、受託工事負担金 2,333,100 円であった。

また、前年度決算額(920,061,422 円)との比較では 4,031,993 円(0.4%)の増収となっている。営業収益において給水収益が 32,313,530 円の増収となり、営業外収益においては他会計補助金が 23,375,000 円の減収となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 890,604,000 円に対して、決算額は 827,646,448 円で、執行率は 92.9%となり、不用額は 62,957,552 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 21,002,680 円、配水及び給水費 15,446,434 円、総係費 5,811,169 円、減価償却費 8,060,398 円、また、営業外費用では、受託工事費 5,666,900 円となっている。

決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 118,114,320 円、配水及び給水費 71,557,566 円、総係費 118,577,831 円、減価償却費 358,498,602 円、営業外費用では企業債利息 110,453,407 円、消費税 24,931,200 円となっている。

また、前年度決算額(844,174,906 円)との比較では、16,528,458 円(2.0%)減額している。この主な要因は、営業費用において減価償却費 5,361,273 円の減額、営業外費用では、企業債利息 4,999,552 円、受託工事費 2,542,050 円、消費税 5,488,900 円の減額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	250,728,000	251,730,940	0	1,002,940	100.4
企業債	54,000,000	54,000,000	0	0	100.0
出資金	133,368,000	133,368,000	0	0	100.0
負担金	3,620,000	2,669,940	0	△950,060	73.8
加入金	19,740,000	21,693,000	0	1,953,000	109.9
補助金	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0
資本的支出	621,353,000	615,623,706	0	5,729,294	99.1
建設改良費	355,464,000	349,735,537	0	5,728,463	98.4
企業債償還金	265,889,000	265,888,169	0	831	100.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 24 年度 (円)	平成 23 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	251,730,940	264,546,878	△12,815,938	△4.8
企業債	54,000,000	112,800,000	△58,800,000	△52.1
出資金	133,368,000	65,284,000	68,084,000	104.3
負担金	2,669,940	17,855,878	△15,185,938	△85.0
加入金	21,693,000	30,975,000	△9,282,000	△30.0
補助金	40,000,000	37,632,000	2,368,000	6.3
資本的支出	615,623,706	518,430,518	97,193,188	18.7
建設改良費	349,735,537	279,368,579	70,366,958	25.2
企業債償還金	265,888,169	239,061,939	26,826,230	11.2

ア 資本的収入

予算額 250,728,000 円に対し、決算額は 251,730,940 円で、1,002,940 円の増収となり、収入率は 100.4%となっている。増収の要因は、加入金の増加である。

決算額の内訳は、主に企業債元金償還金として一般会計からの出資金

133,368,000円、水道加入者からの加入金21,693,000円、簡易水道統合整備事業にかかる国庫補助金40,000,000円、企業債54,000,000円となっている。

また、前年度決算額(264,546,878円)との比較では、12,815,938円(4.8%)の減額となっている。主な要因は、出資金は増額したものの、企業債及び工事負担金がそれぞれ減額したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額621,353,000円に対して、決算額は615,623,706円で、執行率は99.1%となり、不用額は5,729,294円である。不用額の主なものは、建設改良費における機械及び装置購入費4,950,022円である。決算額の内訳は、建設改良費では水道拡張費(工事請負費291,999,750円、委託料20,133,750円、人件費18,239,239円ほか)、固定資産購入費19,290,478円、企業債償還金では企業債償還元金265,888,169円となっている。

また、前年度決算額(518,430,518円)との比較では、97,193,188円(18.7%)増額している。この主な要因は、工事請負費及び企業債償還金が増額したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額363,892,766円は、当年度分消費税資本的収支調整額14,103,234円と過年度分損益勘定留保資金349,789,532円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,624,606,956円となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成23年度と平成24年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

〈 経営収支表 〉 (税抜き)

区 分	平成24年度(A) (円)	平成23年度(B) (円)	差 額(A-B) (円)
総 収 益	883,177,832	880,481,828	2,696,004
(うち営業収益)	818,379,304	789,247,799	29,131,505
(うち給水収益)	786,442,568	755,667,759	30,774,809
総 費 用	793,688,264	804,693,863	△11,005,599
(うち営業費用)	672,257,248	673,245,102	△987,854
当年度純利益	89,489,568	75,787,965	13,701,603

(うち営業利益)	146,122,056	116,002,697	30,119,359
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	370,003,715	284,304,147	85,699,568

当年度の経営成績は、総収益 883,177,832 円、総費用 793,688,264 円で、差引 89,489,568 円の純利益を計上し、前年度に比べ 13,701,603 円の増収となっている。この主な要因は、営業収益における給水収益の増収によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、370,003,715 円(うち前年度繰越利益剰余金 280,514,147 円)となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	24 年度	23 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.96	0.77
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.05	0.05
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	17.86	14.70

- ※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は 0.96%で、前年度に比べ 0.19 ポイント上昇している。主な要因は、給水収益の増収により営業利益が増加したためである。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度は、前年度と同値の 0.05 回となっている。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は 17.86%で、前年度に比べ 3.16 ポイント上昇している。主な要因は、営業利益の増加によるものである。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	24 年度	23 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.60	0.51	0.60
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	111.28	109.42	107.88
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	111.45	109.56	108.25
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	121.74	117.23	117.06

- ※注 1 総資本は、(期首総資本+期末総資本)÷2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く
 3 類似都市は平成23年度の平均値

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は、経常利益の増加により前年度に比べ0.09ポイント増加し、類似都市の0.60%と同ポイントになっている。

また、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度に比べ総収支比率が1.86ポイント、経常収支比率が1.89ポイント増加し営業収支比率も4.51ポイント上昇し黒字を計上している。類似都市と比較すると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は類似都市の平均値を僅かに上回っている。

(2) 経営内容

平成23年度と平成24年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	24年度	23年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	143.60	138.93	157.39
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) B (円)	144.10	146.63	159.35
差 引 A-B (円)	△0.50	△7.70	△1.96

※注 類似都市は平成23年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものであるが、これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ4.67円(3.4%)上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ30,774,809円増加したことによるものである。一方、給水原価は、前年度に比べ2.53円(1.7%)減少している。主な要因は、営業費用の原水及び浄水費が前年度に比べ3,935,211円増額で、有収水量が37,385 m³増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	24年度	23年度
1日配水能力 (m ³)	28,040	28,040
1日最大配水量 (m ³)	21,903	21,848
1日平均配水量 (m ³)	18,434	18,064

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	24年度	23年度	類似都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	65.74	64.42	58.22
負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	84.16	82.68	81.31
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	78.11	77.92	71.60

※注 類似都市は平成23年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

そこで、施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m³である。また1日最大配水量は、前年度に比べ55 m³ (0.3%)増加し、1日平均配水量も370 m³ (2.0%)増加している。この結果、前年度に比べ施設利用率、負荷率及び最大稼働率も増加している。施設給水能力に十分余裕があり、利用効率向上のため更に負荷率の上昇に努める必要がある。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	24年度	23年度	類似都市
職員給与費 (円)	97,211,146	98,945,004	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.32	12.41	12.83
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	12.36	13.09	12.99

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当、賃金及び受託工事費を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成23年度の平均値

職員給与費は、前年度に比べ 1,733,858 円 (1.8%)、費用に占める割合は、0.09 ポイント、給水収益に占める割合も 0.73 ポイントそれぞれ減少している。主な要因は、給水収益の増加によるものである。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	24 年度	23 年度	類似都市
減価償却費 (円)	358,498,602	363,859,875	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.43	45.62	38.42
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	45.58	48.15	38.90

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
2 類似都市は平成 23 年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ 5,361,273 円 (1.5%) 減少している。費用に占める減価償却費の割合は、減価償却費及び営業外費用の減少により 0.19 ポイント減少し、給水収益に占める減価償却費の割合は、減価償却費の減少及び給水収益の増加により 2.57 ポイント低下している。

また、類似都市との比較では、費用に占める割合は 7.01 ポイント上回り、給水収益に占める割合も 6.68 ポイント上回っている。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	24 年度	23 年度	類似都市
企業債利息 (円)	110,453,407	115,452,959	-
企業債償還元金 (円)	265,888,169	239,061,939	-
企業債元利償還金 (円)	376,341,576	354,514,898	-
費用に占める企業債利息の割合 (%)	14.00	14.48	12.41
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	14.04	15.28	12.57
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	33.81	31.64	27.32
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	47.85	46.91	39.89
年度末企業債残高 (円)	4,308,273,238	4,520,161,407	-

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
2 類似都市は平成 23 年度の平均値

〈 企 業 債 状 況 表 〉

(単位：円)

借入先	22年度末残高	23年度末残高	24年度借入額	24年度償還額	24年度末残高
財務省 (大蔵省)	3,326,062,545	3,269,717,104	54,000,000	193,830,309	3,129,886,795
金融機構	1,320,360,801	1,250,444,303	0	72,057,860	1,178,386,443
合計	4,646,423,346	4,520,161,407	54,000,000	265,888,169	4,308,273,238

※注 財務省－財務融資資金
 大蔵省－大蔵省資金運用部
 金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ4,999,552円減少しており、年々減少の傾向にあるが、企業債償還元金は逆に増加傾向にある。企業債元利償還金は、21,826,678円の増加となっている。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合、企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は企業債償還元金の増額、利息の減少と給水収益の増加により、前年度に比べ企業債償還元金は、26,826,230円(11.2%)の増加、企業債元利償還金も21,826,678円(6.2%)の増加となっている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 24 年度 (円)	平成 23 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	12,680,360,904	12,717,622,081	△37,261,177	△0.3
有形固定資産	12,678,221,804	12,715,482,981	△37,261,177	△0.3
土 地	280,013,646	273,839,646	6,174,000	2.3
建 物	794,293,957	800,006,379	△5,712,422	△0.7
構築物	9,554,858,004	9,664,837,930	△109,979,926	△1.1
機械及び装置	1,972,081,986	1,921,630,746	50,451,240	2.6
車両運搬具	585,733	1,027,048	△441,315	△43.0
工具器具及び備品	12,167,807	5,386,095	6,781,712	125.9
建設仮勘定	64,220,671	48,755,137	15,465,534	31.7
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
流 動 資 産	2,657,089,593	2,432,338,462	224,751,131	9.2
現金預金	2,555,445,815	2,333,536,729	221,909,086	9.5
未収金	99,628,185	97,758,157	1,870,028	1.9
貯蔵品	2,015,593	1,043,576	972,017	93.1
資 産 合 計	15,337,450,497	15,149,960,543	187,489,954	1.2

負債及び資本の部				
科目	平成24年度 (円)	平成23年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固定負債	8,073,100	8,073,100	0	0.0
引当金	8,073,100	8,073,100	0	0.0
流動負債	353,813,689	240,495,934	113,317,755	47.1
未払金	282,416,595	172,098,100	110,318,495	64.1
前受金	3,777	8,072	△4,295	△53.2
その他	71,393,317	68,389,762	3,003,555	4.4
負債合計	361,886,789	248,569,034	113,317,755	45.6
資本金	6,548,469,243	6,626,989,412	△78,520,169	△1.2
自己資本金	2,240,196,005	2,106,828,005	133,368,000	6.3
借入資本金	4,308,273,238	4,520,161,407	△211,888,169	△4.7
剰余金	8,427,094,465	8,274,402,097	152,692,368	1.8
資本剰余金	7,756,498,617	7,693,295,817	63,202,800	0.8
利益剰余金	670,595,848	581,106,280	89,489,568	15.4
資本合計	14,975,563,708	14,901,391,509	74,172,199	0.5
負債・資本合計	15,337,450,497	15,149,960,543	187,489,954	1.2

(1) 資産

固定資産は12,680,360,904円で、前年度に比べ37,261,177円(0.3%)減少している。その主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は2,657,089,593円で、前年度に比べ224,751,131円(9.2%)増加しており、その主な要因は、現金預金221,909,086円の増加によるものである。なお、未収金のうち水道料金の過年度分は24,884,377円で、前年度に比べ1,019,830円減少している。

(2) 負債

固定負債並びに流動負債の負債合計は361,886,789円で、前年度に比べ113,317,755円(45.6%)増加している。その主な要因は、流動負債(未払金)の増加によるものである。

(3) 資 本

資本金並びに剰余金の資本合計は 14,975,563,708 円で、前年度に比べ 74,172,199 円(0.5%)増額している。その主な要因は、資本金(自己資本金)及び剰余金の増額によるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。

〈 構 成 比 率 〉

区 分	24 年度	23 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	82.68	83.94	88.69
流動資産構成比率 (%)	17.32	16.06	11.31
固定負債構成比率 (%)	28.14	29.89	36.32
流動負債構成比率 (%)	2.31	1.59	1.22
自己資本構成比率 (%)	69.55	68.52	62.46

※注 類似都市は平成23年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は1.26ポイント低下し、流動資産構成比率は上昇している。この要因は、有形固定資産の減少と流動資産(現金預金)の増加によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は1.75ポイント低下し、流動負債構成比率は0.72ポイント、自己資本構成比率は1.03ポイントそれぞれ上昇している。この要因は、預り金、出資金及び剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	24 年度	23 年度	類似都市
固定比率 (%)	118.87	122.51	142.00
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	84.63	85.30	89.79
流動比率 (%)	750.99	1,011.38	924.34
酸性試験比率 (当座比率) (%)	750.42	1,010.95	904.25
現金預金比率 (現金比率) (%)	722.26	970.30	675.85

※注 類似都市は平成23年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。この比率は年々低下しており、当年度は、固定資産の減少と自己資本金及び剰余金の増加により 118.87%と前年度に比べ 3.64 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は、固定資産の減少により 84.63%と前年度に比べ 0.67 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は、流動負債(主に未払金)の増加により 750.99%と前年度に比べ 260.39 ポイント低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は、流動負債の増加により 750.42%と前年度に比べ 260.53 ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、流動負債の増加により 722.26%と前年度に比べ 248.04 ポイント低下している。

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	24 年度	23 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	111.28	109.42	107.88
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	121.74	117.23	117.06
営業利益対営業収益比率 (%)	17.86	14.70	10.77

※注 類似都市は平成23年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は 111.28%で前年度に比べ 1.86 ポイント増加している。この主な要因は、営業収益(給水収益)の増加によるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、121.74%と前年度に比べ 4.51 ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益(給水収益)の増加によるものである。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、17.86%と前年度に比べ 3.16 ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益(給水収益)の増加によるものである。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

む す び

当年度の業務実績は、給水人口が 46,256 人で、前年度に比べ 386 人減少し、給水件数は 16,069 件で、前年度に比べ 117 件(0.7%)、年間総配水量は 6,728,758 m³で、前年度に比べ 135,057 m³(2.0%)、年間総有収水量は 5,476,730 m³で、前年度に比べ 37,385 m³(0.7%)とそれぞれ増加しているが、有収率は前年度(82.5%)より下がって 81.4%となっている。また、建設改良事業の状況は、簡易水道統合整備事業に伴い送水管の新設及び機器の整備、老朽管の布設替、住宅開発工事に伴う配水管の新設、上水道施設の計装設備の改良工事等が行われた。

経営状況は、総収益 883,177,832 円(前年度比 0.3%増)に対して、総費用 793,688,264 円(同 1.4%減)で、当年度純利益 89,489,568 円を計上している。

その主要因は、平成 24 年 7 月より実施の水道料金の統一により、供給単価が 1 m³当たり 143 円 60 銭で、これは前年度に比べ 4 円 67 銭上昇、一方給水原価で 144 円 10 銭で前年度に比べ 2 円 53 銭低下し、供給単価の給水原価に対する不足額は 50 銭で前年度に比べ 7 円 20 銭の改善によるものである。

総収益のうち一般会計から企業債元利金償還及び建設改良費等の補助金として 61,432,000 円の繰入れを受けたが、これは前年度に比べ 27.6%の減少となっており、一般会計からの繰入額は年々減少している。水道事業は独立採算制を原則とする為、依然として厳しい経営状態は続いている。

資本的収支は、一般会計から出資金として 133,368,000 円(前年度比 104.3%増)が繰り入れられ、企業債元金償還金及び建設改良費に充当されたが、収支差し引き不足額 363,892,766 円が発生し、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

市民生活において、水道は重要なライフラインの一つであることから、いなべ市水道事業基本計画による老朽化施設の更新、施設の耐震化、簡易水道の統合などの主要施策を推進し、災害に強い水道施設を構築する必要がある。今後も経営基盤の安定・強化を図られ、危機管理体制の強化も含めて、安全で安心できる良質な水を市民に安定的に供給されるよう要望するものである。